

平成 17 年度附属図書館活動報告書

東京大学附属図書館

はじめに

附属図書館は、東京大学における学習・教育・研究活動の基盤としての役割を果たすとともに、日本全体の「学知」の蒐集・保存・発信の中核として、全国の学術情報基盤整備に貢献し、国際的な学術情報交流に寄与することを基本理念としている。

平成 17 年度は、東京大学の中期目標・中期計画に基づきながら、学習・教育・研究活動のための学術情報基盤に向けた様々な事業を実施した。とりわけ、附属図書館の自らの使命を明らかにし、今後の行動の指針となる「東京大学図書館憲章」の制定、平成 16 年度に開始した全学資料購入集中処理システムの運用拡大、第二期全学遡及入力 10 ヶ年計画の開始、柏図書館の遠隔会議・講義システムなどの設備整備、e-DDS（電子的文献デリバリーシステム）の展開、キャンパス間返却サービス、図書館サービスの IC カード対応等、学生・教職員へのサービス向上に直結した諸活動を行った。さらに、展示・講演会の開催、鷗外文庫のデジタル化、学術機関リポジトリの構築等、附属図書館の学術情報や東京大学の研究成果を体系化し発信する諸活動も特筆できる。

これらは、図書館職員の日々の奮闘の結果ではあるが、関係各方面のご理解とご支援があってはじめて実現できたものであることは言うまでもない。

ここに、一年間の事業成果をとりまとめ公開するが、皆様の忌憚のないご批判、ご意見を頂戴し、東京大学附属図書館の今後の発展の糧とできれば、幸甚の至りである。図書館の活動に対して、一層のご理解とご支援をお願いする次第である。

平成 18 年 7 月 28 日

東京大学附属図書館長

西 郷 和 彦

目 次

1.	東京大学図書館憲章の制定	1
2.	附属図書館プランの策定	2
3.	メディアユニオン整備計画の策定	3
4.	学習用図書 of 整備充実	5
5.	全学資料購入集中処理システムの運用拡大	5
6.	目録情報の遡及入力	6
6.1	第二期全学遡及入力 10 ヶ年計画の開始 (第 1 年次)	6
6.2	国立情報学研究所 (NII) 遡及入力事業への参加	7
7.	柏図書館への雑誌移管と e-DDS サービス進展	7
8.	柏図書館の設備整備	9
9.	キャンパス間返却サービス	10
10.	図書館サービスの IC カード対応	11
11.	鷗外文庫のデジタル化	12
12.	学術機関リポジトリの構築	13
13.	利用者に分かりやすいガイドの作成	15
14.	留学生のための図書館ガイダンスの実施	16
15.	展示・講演会の開催	17
16.	オープンキャンパス 2005	19
17.	図書館業務システムのリプレイス	19
18.	外国雑誌一括購入業務の効率化	21
19.	職員研修プログラムの実施	22
20.	ジュニア TA の活用	23
21.	事務改善の取り組み	25
付録	A-1. 平成 17 年度図書館活動日誌	
	A-2. 平成 17 年度附属図書館会議開催一覧	
	B-1. 平成 17 年度東京大学附属図書館統計表	
	B-2. 附属図書館統計経年変化	

1. 東京大学図書館憲章の制定

従来、図書館に関する諸問題を検討してきた「拡大図書行政商議会運営委員会」を引き継いで、平成 17 年度に新たに設置された「附属図書館運営委員会」では、その最初の課題の一つとして、「附属図書館のミッション」について審議を重ね、商議会の承認を得て「東京大学図書館憲章」を制定した。なお、役員会においても大学としての図書館の位置付けが了承され、総長裁定の憲章として認められた。

この憲章の内容を審議するに当たって、運営委員会委員に向けてなされた説明及び憲章本文を以下に引用する。

今世紀に入り、図書館界も情報化の一層の推進で、旧来の図書館のイメージを大きく変えて来ましたが、従来からの機能についても一層の充実が求められております。これらの新しい状況に対し、学内のみならず学外の利用者にも学術情報サービスを提供する本学における基盤組織として、附属図書館は、学内外の教育、学術、研究に携わる人々とともに、その新たな知的生産作業に更なる貢献をすることを望んでおります。

今回、附属図書館は、大学として図書館を明確に位置付け、図書館の目指すべき方向、即ち大学の構成員をはじめとする利用者への支援機能を明示し、図書館員が自らの仕事を自覚し、より良い支援を考えるきっかけとすべく、この図書館憲章を制定することにいたしました。

この憲章では、附属図書館の使命を明らかにし、今後の行動を導く指針とし、絶えず現状を分析し、点検・評価すると共に、附属図書館の役割と理念とを改めて見直すことを表明しました。そして、それに基づいて新たな自己変革に努力したいと考えております。

東京大学図書館憲章

東京大学は、東京大学附属図書館を、学習、教育及び研究のために不可欠な全学組織として設置し、人類の知的遺産の収集、保存、整理及び新たに創出される学知の世界への発信の拠点とする。

この務めを果すべく、東京大学附属図書館は、本学における学習、教育及び研究活動を支える学術情報基盤としての役割を担うとともに、わが国における学知の収集、保存及び発信の中心の一つとして、全国の学術研究基盤の充実に貢献し、更に国際的な連携・協力のセンターとして、世界の学術機関との学術情報交流を行なうことにより、世界の学術コミュニティに奉仕する。

東京大学附属図書館の使命

1. 東京大学附属図書館は、学習支援機能、研究支援機能及び保存機能を併せ持つ。総合図書館、

駒場図書館、柏図書館は、本学の全ての学生に対して学習、総合的教養修得及び知的人格形成の場を提供し、もって各キャンパスにおける学習支援機能の中心的な担い手となる。部局図書館は、主に、本学における研究を支援するとともに、各部局の特性に応じて学習支援機能をも担う。

2. 東京大学附属図書館は、本学における学習、教育及び研究の発展のために必要な各種の学術情報を収集、保存、整理し、資料の性質に応じて可能な限り広く本学内外の利用に供するとともに、所蔵する人類の貴重な知的遺産を責任をもって次の世代に伝える。
3. 東京大学附属図書館は、本学の全ての学生に対し、学習及び教養修得のために必要な各種の学術情報を提供し、それを有効に活用しうるための施設、設備、スタッフ及び情報を整備する。
4. 東京大学附属図書館は、増大する世界の学術情報を本学の全ての構成員が共有し、有効に活用しうるよう、専門的能力の向上及び情報システムの高度化のために不断の努力を行なう。
5. 東京大学附属図書館は、蓄積された各種の学術情報と、それを有効に活用するための専門的知識を、適切な形で国内外に向けて発信する。

2. 附属図書館プランの策定

前項に挙げた図書館憲章の審議に加え、平成 17 年度の附属図書館運営委員会では、「拡大図書行政商議会運営委員会」から「附属図書館運営委員会」への引継事項である「平成 17 年度検討課題」の各項目及び附属図書館の「中期目標・中期計画」を踏まえ、小宮山総長によって発表された「東京大学アクション・プラン 2005-2008 時代の先頭に立つ大学 - 世界の知の頂点を目指して」(平成 17 年)に対応すべく、図書館としてのアクション・プランの検討を重ねた結果、「附属図書館プラン」を策定し、図書行政商議会で承認を得た。

本プランは、附属図書館の中期目標・中期計画の下に位置付けられ、具体的な目標・計画を実現するための宣言である。既に、このプランの中の幾つかの項目については、実現に向けて更なる検討が進められており、主要な学術雑誌、電子ジャーナルやデータベース等の基盤的学術情報の安定的確保を図る方策を確立するため、サービス特別委員会で審議を重ねている。

以下に「東京大学アクション・プラン」と「附属図書館プラン」の対応表を挙げる。

東京大学アクション・プランと附属図書館プランの対照表

附属図書館プラン	東京大学アクション・プラン
1. 基盤的学術情報の安定的確保	研究 - 1 自立的・自発的研究の支援 - 基盤的学術図書 of 安定的確保
2. 調達の効率化	財務 - 3 調達の効率化など教育研究支援予算の執行体制の整備 - 東京大学のスケールメリットを生かした調達の効率化
3. 書庫の狭隘化対策と貴重資料の保存・管理	キャンパス環境 - 3 教育研究スペースの利用の最適化 - 図書収納庫や装置収納庫の設置
4. 学術機関リポジトリの構築	- 7 研究成果の社会への還元を加速

3. メディアユニオン整備計画の策定

建設から 80 年近くが過ぎ老朽化した総合図書館の改修計画として、書庫の狭隘化対策と最新の IT 技術への対応を図るべく、附属図書館研究開発室に「総合図書館整備計画調査研究プロジェクト」を設け、図書館整備計画の検討を始めた。

最終的には、図書館団地全体の整備改修計画が必要であるが、当面の最優先課題は、本郷キャンパスにおける人文社会系部局の書庫の狭隘化対策として、柏図書館と同様の自動化書庫システム導入による人文社会系学術雑誌バックナンバーセンターの構築と、近年急速に進んだ情報化への対応のため、老朽化した設備施設の改修である。

そのために、現在二つある図書館中庭を屋根で覆い、三四郎池側の中庭に自動化書庫、本郷通り側を最先端の IT 技術に対応したスペースとするべく「メディアユニオン整備計画」を立案した。

これらの改修は早急に行う必要があるが、一方で膨大な予算が必要となる。法人化後の国の財政事情からは、すぐに予算を獲得することは難しいこともあり、今回、企業や篤志家の寄付をお願いすることとし、その準備を行っている。

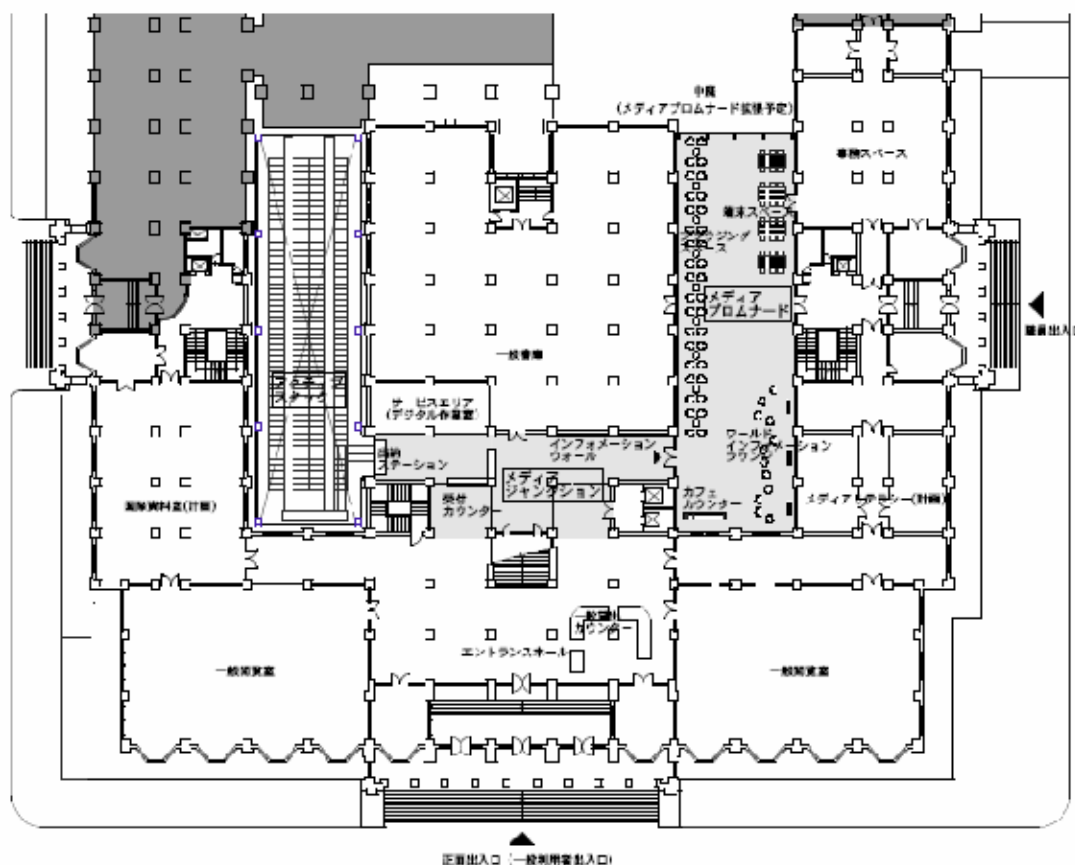
以下、その「東京大学附属図書館メディアユニオン整備計画趣意書」の一部を引用する。

「附属図書館は 1923 年の関東大震災による炎上全壊の後、米国ロックフェラー財団からの寄付によって再建されましたが、建築後 80 年近く経過しており、施設設備の老朽化により、最新

のITへの対応が非常に困難でした。東京大学では、このような状況を打破し、最先端の学術情報流通アクセス機能の構築を図るため、アクティブスタックとメディアプロムナードをミックスしたメディアユニオンを附属図書館に整備することを計画しております。

メディアユニオンは、耐震対策も含め最先端技術の粋を集め、100年は使える施設とします。アクティブスタックは、学内所蔵の学術雑誌100万冊を集約した自動化書庫として、柏図書館のアクティブスタックとも連携しながら、学術文献を電子のかつ機動的に学生・研究者の手元に提供します。また、メディアプロムナードは、ネット上にある世界の学術情報を始め電子ジャーナルやデータベースなどのデジタル資料、紙媒体資料及び視聴覚資料の融合的な活用(メディアミックス)を可能にするとともに、異分野間あるいは国内外の学生(学部学生・大学院生・留学生)、研究者のデジタル文化交流及び協働や、世界や社会(産業界)と東京大学との連携の場を提供致します。」

メディアユニオン平面図



4. 学習用図書の整備充実

図書館資料を充実させ、学習環境を整えていくことは、本学附属図書館に課せられた使命の 1 つである。附属図書館では選定方法を工夫し、大学を構成する教員、大学院生、学生の 3 つの視点から学習用図書を選定する計画を立てた。その結果、昨年に引き続き、総長の特別な配慮により 3,000 万円の配当を受け、学習用図書を大幅に整備充実することができた。

学生・大学院生の選定においては、ジュニア TA 制度を利用し、学生 14 名、大学院生 8 名を雇用した。選定された図書については、購入結果をジュニア TA に連絡した。

(1) 選定方法

教員による選定

教員の視点から学部生にすすめる（読ませたい）本を選定

大学院生による選定

大学院生の視点から、学生に近いセンスの先輩研究者としての自らの経験を活かして学習用図書を選定

学生による選定

学生自身の視点から学習用図書を選定

(2) 購入冊数・金額

	和図書		洋図書		AV 資料		小計	
	冊数	金額	冊数	金額	点数	金額	冊数	金額
総合	2,060	6,067,994	60	432,029	0	0	2,120	6,500,023
駒場	5,180	17,951,978	120	1,605,234	70	442,788	5,370	20,000,000
柏	565	1,681,746	152	1,818,016	0	0	717	3,499,762
合計	7,805	25,701,718	332	3,855,279	70	442,788	8,207	29,999,785

(3) 今後の課題

最新の図書を供給し続けるためには、今後もこうした予算が必要である。また、選定体制を整備し、主題分野の偏りのないバランスよい選定ができるようにする必要がある。

5. 全学資料購入集中処理システムの運用拡大

(1) 概要

図書協同購入システムである全学資料購入集中処理システムは、平成 16 年 6 月より暫定運用を開始し、同年 12 月より本格運用を実施している。平成 17 年度には、参加部局、参加書店、購入実績額、差額の全ての面で順調に増加し、「国立大学法人東京大学年度計画」に謳われているように、着実に実施した。

(2) 参加実績 (平成 18 年 3 月現在)

参加部局 (18 部局、うち下線は新規参加部局)

図書館 (総合図書館、柏図書館)、法学部、公共政策、医学部、工学部、文学部、理学部、農学部、経済学部、教養学部 (駒場図書館、自然科学図書室、アメリカ太平洋研究センター)、新領域、医科研、生研、分生研、宇宙線研、物性研、海洋研、先端研

参加書店 (23 書店、うち下線は新規参加書店)

アカデミア洋書、インフォトレダ、紀伊国屋書店、極東書店、ゲーテ書房、国際書房、三省堂書店、ジュンク堂書店、全官報、東大生協、図書館流通センター、内外図書、ナウカ、ニュートリノ、光洋書、ブックマン、丸善、緑書房、雄松堂書店、友隣社、ユサコ、ユニブック、Blackwell

購入実績等

システムを利用し 24,100 冊 (180,000 千円) の図書を購入し、8,100 千円の図書購入費を節約した。平成 16 年度に比べ、購入冊数が 70%、購入金額が 119% 増加した。また、差額率 (差額 / 購入金額) は 6.1% から 4.5% へ減少した。これは、洋図書の価格に占める書店側の利益比率の低下 (1.27 → 1.25) も原因の 1 つと考えられる。

業務の集約化

平成 16 年度は、書店ごとに各部局が起票していた未払金伝票について、起票部局を事務局に集約化し、支払事務を効率化した。

(3) 今後の課題

図書館備付の資料だけでなく、研究室で購入する消耗品図書の購入も積極的に取り扱うこと、そのために、教員にシステムのメリットを周知すること、及び、クレジットカード等多様な支払い方法に対応することが挙げられる。

6. 目録情報の遡及入力

6.1 第二期全学遡及入力 10 ヶ年計画の開始 (第 1 年次)

平成 7 年度から平成 16 年度まで実施した第一期全学遡及入力計画に引き続き、平成 17 年度より新たに 10 ヶ年計画で第二期計画に着手した。第二期計画では、学内に残る未入力資料 112 万冊を対象に 10 ヶ年計画を前半と後半に分け実施する。前半 5 年で、漢籍・和装本を除く和洋図書 50 万冊を対象に入力を行い、後半 5 年は、前半 5 年の経験を踏まえ、漢籍・和装本を中心に入力作業を進める。今期はこれまで全学遡及入力計画で着手してこなかった自然科学系図書館・室を対象に部局毎に入力を終了させることを目標に実施する。

平成 17 年度は、新規計画の第 1 年次として総合図書館、法学部研究室、医学図書館、文

学部図書室、理学部（地球惑星科学図書室、天文学図書室、生物化学図書室）、東洋文化研究所図書室、社会科学研究所図書室の9図書室・室が参加して、9万冊の遡及入力を予定した。

入力の開始時期が7月に遅れたこと、また年度当初参加を予定していた医学図書館および社会科学研究所図書室が、アスベスト対策工事等により今年度の参加を辞退したこと等の理由により、最終的には約5万冊の入力にとどまった。しかし、理学部生物化学図書室の入力を終了し、総合図書館は書庫の洋図書を対象に4千冊の入力が終了した。

また、計画後半に入力予定の漢籍・和装本について、全国漢籍データベース協議会からの要請に応え、総合図書館が所蔵する漢籍約10万冊を全国漢籍データベースに入力した。その結果、これまで冊子体の漢籍目録を画像情報として公開してきたものに比べ、より多くの項目から検索できるようになった。

今後、全国漢籍データベースは平成18年度中に国立情報学研究所が提供するNACSIS-CATのRECONファイルに取り込まれる予定があり、これによりNACSIS-CATで一元的に利用することが可能になる。

6.2 国立情報学研究所（NII）遡及入力事業への参加

平成17年度は、総合図書館、法学部研究室、文学部図書室、東洋文化研究所図書室の4部局が応募し、合計4件42,050冊分が採択された。内訳は以下のとおりである。昨年度に続き、多言語資料の遡及入力を中心に入力を行った。

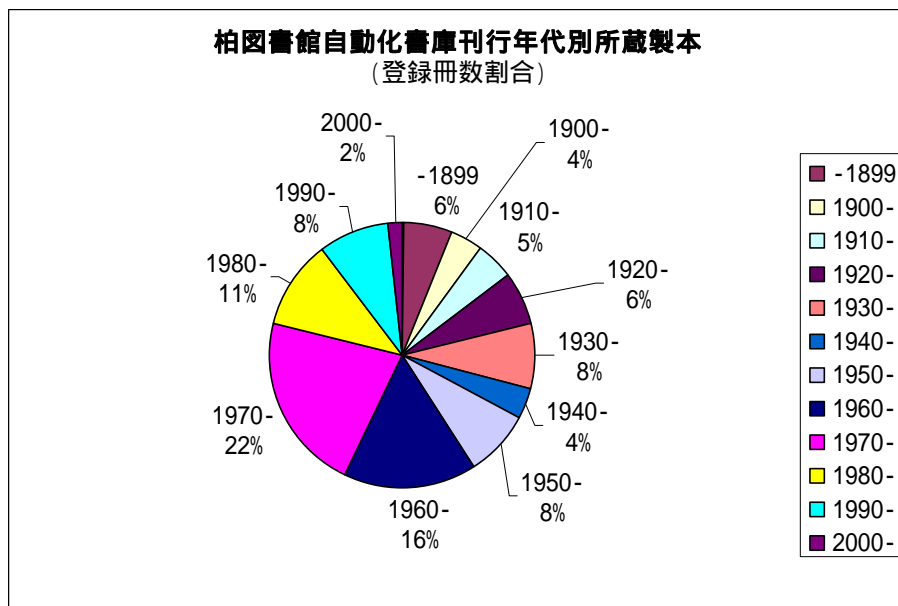
人文・社会科学系コレクション（3年計画の2年目）	総合図書館・法学部研究室から 法学・政治学コレクション	18,000冊 (和・洋書)
多言語資料（中国語）	文学部図書室	10,000冊
多言語資料（韓国語）	文学部図書室・東洋文化研究所	13,000冊
多言語資料（アラビア文字資料）	文学部図書室・東洋文化研究所	1,050冊

平成17年度は全学遡及入力計画事業とあわせ、本学で所蔵する図書約9万冊強の目録情報を公開することができた。

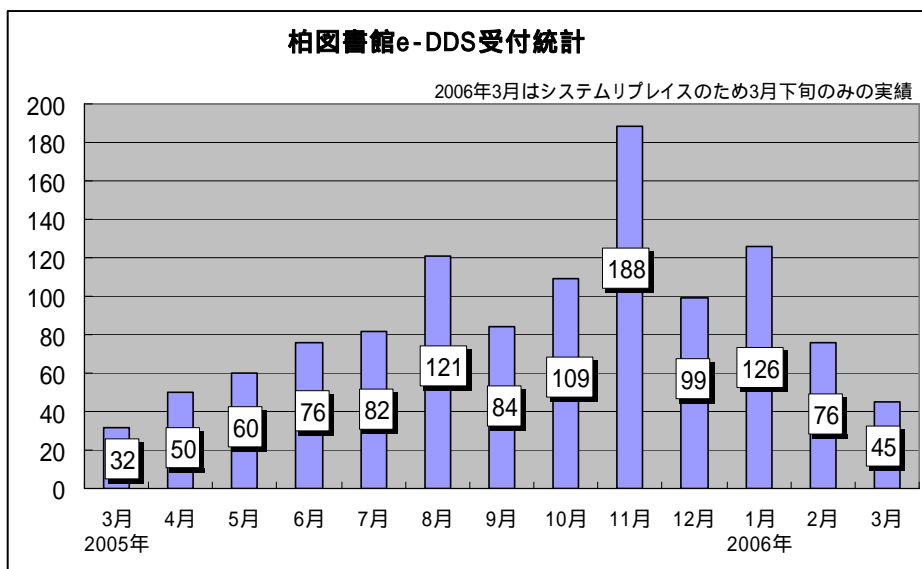
7. 柏図書館への雑誌移管とe-DDSサービス進展

平成16年度に引き続き、自動化書庫への雑誌搬入を行った。平成17年度は約44,500冊を、総合図書館、大学院工学系研究科・工学部、大学院理学系研究科・理学部、分子細胞

生物学研究所、先端科学技術研究センターより移送し、平成 16 年度分とあわせて総計約 19 万冊が自動化書庫へ搬入された。搬入後の書庫内構成を刊行年代で見ると 1980 年以降刊行分が約 20 パーセント、1980 年以前刊行分が 80 パーセントとなっている。



平成 17 年 3 月より柏図書館が開始した電子的文献デリバリーサービス e-DDS は、順調に受注件数が増加し、年度後半は月平均 100 件を超える利用となった。利用者が Web ページから申し込み、文献を研究室の PC 上で読むことができるまで 1 時間以内の対応を目標としてサービスを開始したが、平均して 30 分程度で利用できている。各出版社サイトから電子ジャーナルのバックファイルとして創刊号から画像データを利用できる場合が増えてきているが、論文によっては柏図書館での現物からのスキャニング結果のほうが、図等が鮮明である等、想定していなかった利点も認識されてきている。



8 . 柏図書館の設備整備

柏図書館 1 階メディアホールに、遠隔会議・講義システムを導入した。テレビ会議システムの技術により学内 LAN（もしくはインターネット）を介して会議・講演会の映像音声継、遠隔会場との双方向通信等が可能となった。

同システムと連携して、講演の様様を講演者の PC 資料と同時に収録保存し、ストリーミング配信に活用するための講義収録システムも導入した。



遠隔講義システム（メディアホール）

併せて、セミナー室等で活用可能となるテレビ会議システム 1 式、書画カメラ 1 式も整備し、本郷、駒場それぞれのキャンパスとの連携による教育研究活動や、教育研究成果の外部への発信に活用されることが期待される。



テレビ会議システム



閲覧机 照明

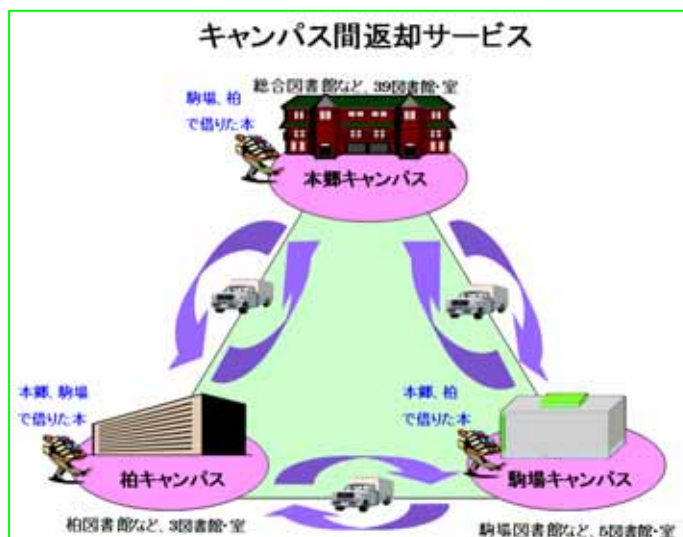
その他、2 階閲覧机の一部に照明を整備し、柏図書館 1 階に軽易な飲食スペースを設置するため給排水設備の整備を行った。今後、カウンターの設置等引き続き整備をする予定である。また、柏キャンパスの整備の一環として、NTT コミュニケーションの協力により無線 LAN のホットスポットが 1 階ロビー等に整備された。

9. キャンパス間返却サービス

(1) キャンパス間返却サービスの導入

平成 17 年 4 月からキャンパス間返却サービスを開始した。これは他のキャンパスの図書館・室から借りた資料を、総合図書館、駒場図書館、柏図書館で返却できるサービスである。

さらに 6 月からこのサービスは、ほぼすべての部局図書館・室に拡大した。このことにより、利用者は所属する学部・研究所の図書館・室においても、資料を返却することができるようになった。



(2) 利用状況

総合図書館における利用実績では、総合図書館 - 駒場図書館間の利用が圧倒的に多い。年度の後半にかけて利用件数が大幅に増加しており、利用者間でサービスが十分に認知され有効に活用されていると考えられる。

月	総合図書館からの返却冊数			総合図書館への返却冊数		
	駒場図書館	柏図書館	その他	駒場図書館	柏図書館	その他
4月	28	0	0	集計なし		
5月	222	4	8	291	16	3
6月	361	8	13	394	25	18
7月	452	12	27	377	16	13
8月	208	4	4	194	13	6
9月	634	25	20	565	29	65
10月	475	12	11	349	28	14
11月	546	16	17	435	26	22
12月	428	10	8	344	19	2
1月	678	10	38	612	5	12
2月	764	26	14	494	32	18
3月	374	14	6	402	38	19
合計	5,170	141	166	4,457	247	192

(3) 今後の課題

現在は、他のキャンパスで借りた本のみをキャンパス間返却サービスの対象としている。本郷キャンパスと同一キャンパスとされている弥生・浅野両地区キャンパスの利用者から同一キャンパス内においても総合図書館等の図書館へ返却できるように返却サービスを拡大してほしいとの要望があり、今後、検討が必要である。

10. 図書館サービスの IC カード対応

(1) IC カードへの切り替え

平成 16 年度に学生証、平成 17 年度に職員証が全学統一の IC カードに切り替わった。これに伴い附属図書館では、平成 17 年度の図書館システムリプレースを機に、これまで独自に発行していた「東京大学附属図書館利用証」の発行をやめ、IC カード学生証、職員証で図書館サービスを提供できるようシステムを変更した。これによって、利用者は複数のカードを管理・携帯する必要がなくなり、また携帯忘れ、利用証貸与による不正利用も減少すると期待できる。IC カード化に伴う主な変更は以下の通りである。

元教員や各種研究員をはじめ、IC カード身分証の発行対象ではないが、図書館の利用資格を持つ利用者には、図書館専用 IC カードを用意した。

自動貸出装置は、IC カード対応に切り替えた。

入館のみで貸出資格を持たない卒業生の入館証は、バーコード方式のパウチカードを用いることとした。このため入館ゲートは、IC カード、バーコードカード双方が利用できる、マルチタイプに切り替えた。

(2) 今後の課題

現在、IC カード学生証、職員証を所持していても、これまで同様の利用者からの申請及び利用者データの図書館システムへの登録が必要である。これは、利用者にとって煩雑であり、図書館にとっても膨大な業務量となっている。

今後は、IC カード学生証、職員証を所持している利用者が自動的に図書館利用も可能となるよう、新学務システム、人事給与システム等との定期的な学内者データの提供、全学的な IC カードシステムの整備が強く求められる。

なお、学生証、職員証の発行は部局ごとの処理のため、図書館利用のために合理的な発行処理が実現しているとはいえ、新規発行、再発行の際に利用者にとって不便を生じさせている。この点を全学的な協力で解消していくことも大きな課題である。

また、今後、希望により卒業生用の IC カードが卒業生室から発行されることが予定されており、大学や図書館における利用者認証の統一化が図られ、利用者の利便性と業務効率化の大幅な向上が期待される。

11. 鷗外文庫のデジタル化

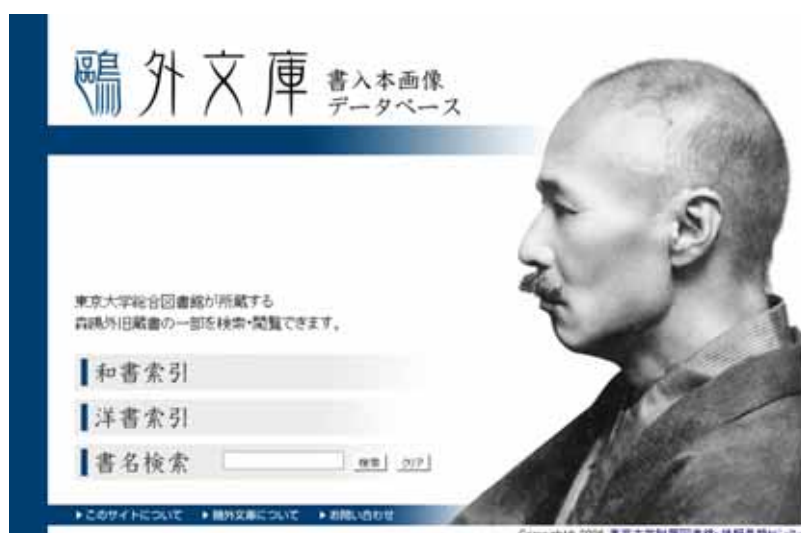
附属図書館では、各図書館・室を主体に、部局経費や外部経費を利用して、様々な貴重書コレクションのデジタル化を実施している。

総合図書館においては、総合図書館所蔵「鷗外文庫」(森鷗外の旧蔵書コレクション)の目録入力と画像データベース作成を3ヶ年の事業として計画し、平成17年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費 課題番号:178049)の交付を得て実施した。

「鷗外文庫」は、東京帝国大学附属図書館の蔵書が関東大震災によってほとんど失われた後、復興に際して、大正15年(1926)1月に森鷗外の遺族より寄贈された森鷗外の旧蔵書である。総冊数は18,700冊(和書16,000冊 洋書2,700冊)に上り、内容は、哲学、漢文学、国文学、西洋文学(主にドイツ語のもの)、歴史書、自然科学、医学、軍事と多岐にわたり、特に鷗外の自筆写本、書入本を多く含むことが特筆される。

今回の科学研究費補助金による事業は、自筆写本、書入本の画像データベース化が大きな柱となっている。平成18年3月末に公開した「鷗外文庫書入本画像データベース」(<http://rarebook.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/ogai/>)は、情報基盤センター図書館電子化部門の協力を得て作成した。鷗外自筆写本、鷗外書入本、関連写本(歴史小説の資料となったもの)のうち、100タイトル(和書88 洋書12)が掲載されている。本データベース化が、鷗外研究に貢献することが期待される場所である。

なお、このデータベース化の科学研究費補助金は、平成17年度に引き続き、平成18年度も交付が決定した。

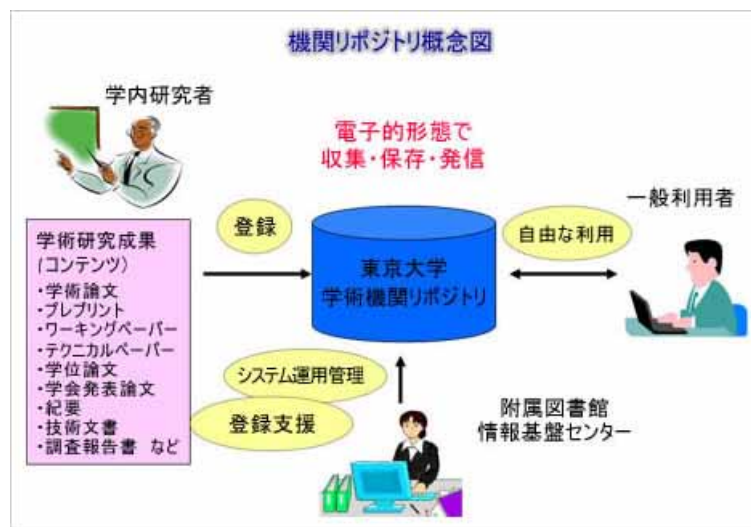


<http://rarebook.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/ogai/>

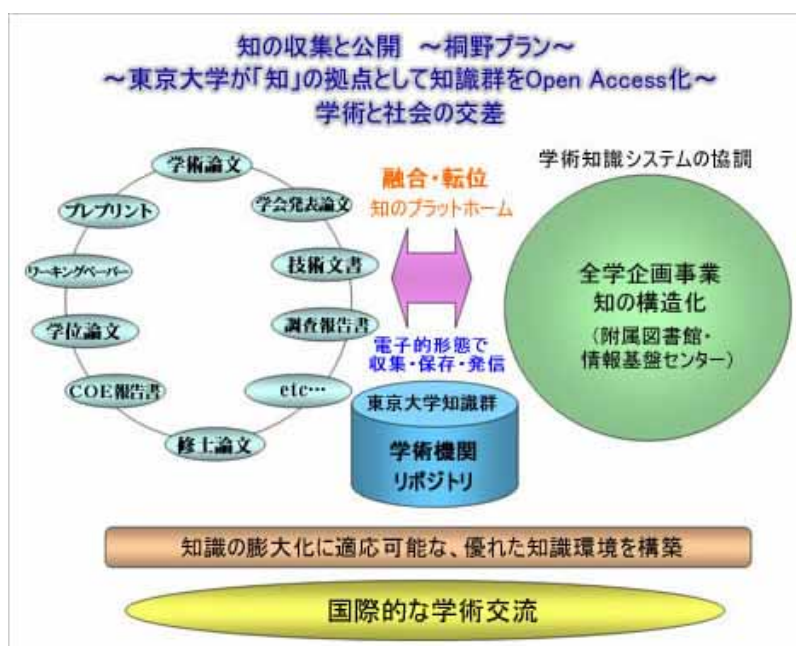
12. 学術機関リポジトリの構築

(1) 学術機関リポジトリの策定

学術機関リポジトリとは、大学等の学術機関で生産されたさまざまな研究成果（学術雑誌掲載論文や学位論文等）を電子的な形態で集中的に蓄積・保存し、学内外に公開することを目的としたインターネット上の発信拠点である。



附属図書館では、学術機関リポジトリを東京大学学術情報システムにおける情報発信支援を実現するための手段として位置付け、また、学内においては、研究成果の visibility と速報性の向上、知識群の Open Access 化を図るとともに学術と社会の交差を図りつつ、国際的な学術交流に寄与することを目的とする「桐野プラン」を策定した。



(2) 学術機関リポジトリの構築

附属図書館では、平成16年度から情報基盤センター図書館電子化部門と連携し学術機関リポジトリの構築を図ってきた。平成17年度は、国立情報学研究所の最先端学術情報基盤構築事業による外部資金を調達・活用し、論文調査、著作権処理、メタデータ作成、本文電子化等のコンテンツの作成とサーバの構築作業を行った。その結果、1,000件を超える学術雑誌掲載論文、学位論文、紀要掲載論文等の研究成果を学術機関リポジトリへ登録し、平成18年4月1日から「東京大学学術機関リポジトリ(UT Repository)」として正式にサービスを開始することとなった。(<http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/>)

UT Repository

東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO

UT Repositoryの検索

東京大学学術機関リポジトリ(UT Repository)とは? 詳しくはこちら

東京大学で創出される世界水準の研究成果の visibility と速報性の向上、知識群の Open Access 化、さらに学術と社会の交差点を図りつつ、国際的な学術交流に寄与することを目的とした発信拠点です。

お知らせ

2006.4.1 東京大学学術機関リポジトリ (UT Repository) を公開しました。
2006.4.1 バックアップ処理のため、毎日 24 時から 24 時 30 分までサービスを停止します。(当面の間)

コンテンツ

学術雑誌論文 学術雑誌に掲載された論文

学位論文 東京大学で授与された博士論文・修士論文

紀要 東京大学で発行された研究紀要の論文

研究調査報告書 科学研究費成果報告書や COE 報告書など

学会発表資料 学会発表で使用したスライド配布資料など

レポート類 テクニカル・レポート・ワーキング・ペーパーなど

フレイブプリント 学術雑誌掲載前の論文・研究成果

図書 出版された図書または図書の一部(章や節)

教育資料 教材、講義収録ビデオなど

その他 その他の研究成果

copyright (c) 2006 東京大学附属図書館・情報基盤センター

(3) 今後の課題

今後、学位論文をはじめとして、学術雑誌掲載論文、紀要、科学研究費研究成果報告書、ディスカッションペーパー、COE 報告書等様々な研究成果の収集の強化を行う。そのため、学内研究者及び各部局の理解と協力を得ることが必要である。

また、利用者の利便性向上のため、他システムとの連携等のシステム改善を行う。

13. 利用者に分かりやすいガイドの作成

(1) 新入生向け図書館利用ガイド

平成 16 年度に引き続き、新入生等を対象にした「図書館利用ガイド 2006 ～初めて東京大学図書館を利用する方のために～」(62p ; B5 判) を情報リテラシー教育部会が編集した。このガイドは、附属図書館の各種サービスやインターネットリソースの活用方法について、カラー図版を多用して親しみやすく説明しており、図書館システム更新(18年3月)等に伴う各種新サービスも盛り込まれている。学部および大学院の新入生のほか、学部進学者(新3年生)等に配布され、各種利用講習会のテキストとしても活用されている。
(http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/koho/guide/users_guide2006j.pdf)

(2) 留学生向け図書館利用ガイド

留学生等へのサービスのため、各方面から上記ガイド英語版の作成が要望されていた。情報リテラシー教育部会が編集した「Guide to UT Libraries 2006」(62p ; B5 判) を発行した。今後、留学生サービス向上の基礎資料となることが期待される。
(http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/koho/guide/users_guide2006e.pdf)



(3) 総合図書館利用ガイド等の作成

総合図書館では、利用者の情報要求に細かく対応できるよう概要とトピックスごとの案内を作成している。
(<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/sogoto/document.html>)

「総合図書館利用ガイド 2006」, 「General Library Guide 2006」
平成 16 年度に引き続きコンパクトに概要を一覧できるリーフレット (A3 判 6 折両面印刷) を作成し、各部局の新入生・進学者ガイダンス等にて配布した。



「総合図書館の使い方シリーズ」

「館内でのパソコン・電子機器の利用」、「図書と雑誌の探し方」等、トピックスごとに簡潔でわかりやすいリーフレットを作成し、カウンターでの対応やオリエンテーションの際に活用している。

「総合図書館の歴史と現在」

総合図書館の歴史等の要点を簡潔にまとめたリーフレット（A3 判 2 折両面印刷）が見学者や職員研修にも好評であるため、これを『総合図書館の使い方シリーズ』から独立したカラー印刷物として発行した。

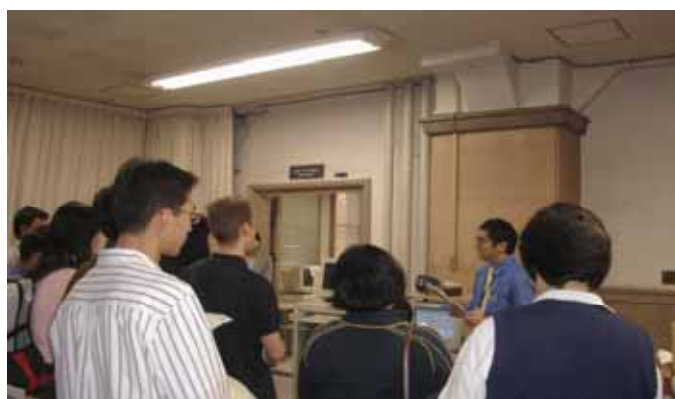


14. 留学生のための図書館ガイダンスの実施

附属図書館では、利用者に各種のガイダンスを行っているが、留学生へのガイダンスにも重点をおいている。

平成 17 年度は、秋季入学留学生の多い部局（工・農・文・育）について、部局の留学生担当または国際交流室及び部局図書館・室と連絡しながら、部局の留学生オリエンテーションと日程を合わせて実施した。10 月中旬に計 6 回実施し、54 名の参加があった。内容は、日本語または英語による図書館利用案内 30 分（総合図書館ツアー形式）、データベース講習会 30 分（情報基盤センター図書館電子化部門）の計 60 分。附属図書館全体のサービスや情報基盤センター教育用計算機システムの利用についても簡単に紹介した。

留学生たちには総合図書館の歴史ある雰囲気感銘を受けた様子が見え、活発な質問もあり、このガイダンスが今後の大学生活に生かされることが期待される。



留学生ガイダンス風景

15. 展示・講演会の開催

(1) 展示会の企画と実施

附属図書館が所蔵する資料を広く学内外に公開し、利用を促進するとともに新しい知見を披露する場として、総合図書館 3 階ロビーを会場に常設展示と特別展示を開催した。展示会は全学図書系職員からなる展示委員会が、関係教員の助言を得ながら企画から実施まで行なっている。展示会の内容は、情報基盤センターの協力を得て電子展示として Web 上でも公開している。(<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/koho/tenjikai/index.html>)

平成 17 年度展示会・講演会実施記録

場所	期間	種別	タイトル	展示点数
総合図書館	H17.4～6月	常設展示(1)	東大初期洋書教科書の世界	39点
	H17.7～8月	常設展示(2)	よみがえる幕末明治の人々(1)	17点
	H17.9～10月	常設展示(3)	よみがえる幕末明治の人々(2)	20点
	H17.11月16日 ～30日	特別展示	東大黎明期の学生たち - 民約論と進化論のはざままで -	110点
	H17.11月24日	(併設) 記念講演会	競争社会の開幕 - 東大黎明期の学生たち -	
	H18.2～3月	常設展示(4)	犬	34点
柏図書館	H17.10月28日 ～29日		平賀讓 - デジタルアーカイブ	30点

(2) 常設展示

常設展示は、総合図書館所蔵資料で構成する小規模な展示として、平成 17 年度は 4 回開催した。第 1 回は特別展示のもとともなった、東大の前身諸校で明治初年に使用された洋書教科書を展示した。第 2 回は特に 8 月のオープンキャンパスで来館する高校生に照準を置き、教科書に出てくる著名人の蔵書を展示した。第 3 回は第 2 回と同じテーマで資料を入れ替えた。第 4 回は今年の干支「戌」にちなんで企画した。

(3) 特別展示と講演会

特別展示は、広く一般に公開する大規模な展示会として、11 月のホームカミングデーをはさんだ 15 日間開催した。実施にあたっては、月村辰夫大学院人文社会系研究科教授の指導を得た。展示資料は全学から収集し、当時使用した洋書教科書、授業内容、成績簿、あるいは大学周辺の地図等を用いて振り返ると共に、当時の政府が期待する官吏の道と、それに背を向ける在野の道とのはざままで揺れ動いた学生たちの生き方を進化論と民約論に仮託して、東大黎明期の学生たちの姿を描きだした。

11月24日に月村教授を講師に招いて記念講演会を開催した。115名の参加があり大会議室が満席となる人気であった。特に学外者が6割を超えたことは特筆される。

展示会の15日間の閲覧者は約1,700名、このうち学外者は約1,300名（うちホームカミングデー参加者の見学は約500名）であった。

広報として今年度は特に学外に対し積極的に行い、新聞等のメディアをはじめ各種ホームページ、メールマガジン、メーリングリスト等インターネットメディアも活用した。



特別展示会場風景



記念講演会風景

(4) 柏図書館展示

柏図書館では、10月28日～29日に行われた柏キャンパス一般公開で、「軍艦総長」として知られた本学第13代総長である平賀譲をテーマに、「平賀譲 デジタルアーカイブ」展を開催した。会場では本学に残された平賀文書と、本学ジュニアTA「平賀文書プロジェクト」によるデジタル化の展示を行い、明治後期から第二次世界大戦までの日本造船史、東京大学史等に多大な影響を与えた平賀譲の生涯をたどった。

当日は近隣等から500名を越える見学者があり、船の図面など熱心に見入る姿が見られた。



展示会場風景

16．オープンキャンパス 2005

オープンキャンパスは、全学実施要領により、総合図書館は 8 月 1 日、駒場図書館は 8 月 2 日に実施した。

総合図書館は、平成 17 年度、全学自由見学施設と位置づけられ、随時見学者を受け入れることとなったため、休館して全館体制で取り組んだことにより、職員の説明・誘導も適切に行なえ、参加の高校生は心おきなく館内を見学できた。なお、参加者は昨年度の 2 倍以上の 1,112 名であった。

身近な教科書に出てくる著名人の蔵書を展示した常設展「よみがえる幕末明治の人々」や OPAC 等の検索体験等、いずれも非常に関心が高いことが伺えた。参加者からは、歴史を感じさせる雰囲気と最先端のサービス、蔵書の質と量に「非常に感動した」「絶対に入学したい」等の感想が多く寄せられた。

駒場図書館は教養学部施設として開館したまま実施し、ジュニア TA が 362 名の参加者を案内した。参加高校生にとっては先輩東大生の話を聞いたことが、ことのほか好評だった。

17．図書館業務システムのリプレイス

(1) 仕様の検討

図書館業務システム LICSU-LX (NEC) は、平成 13 年 3 月 22 日より借入・運用を開始したが、その借入期限が平成 17 年度に終了することから、附属図書館は情報基盤センターと連携し、平成 16 年秋から新システムの導入に向けた準備を開始した。平成 17 年 1 月の導入説明会を経た後、情報基盤センターでは平成 17 年 5 月に仕様策定委員会を発足させ、7 月まで仕様の検討を行なった。

技術審査および平成 17 年 10 月 12 日の開札の結果、後継システムは NEC の LICSU-Web に決定した。業者決定後、パッケージシステムであることを前提としつつ、東大向けのカスタマイズについて附属図書館の各業務別部会と NEC との間で打合せを重ね、平成 18 年 3 月以降、順次カスタマイズ機能がリリースされている。

(2) 新システムの特徴

従前のシステムとの大きな変更は、以下のとおりである。

Web ブラウザを用いたインターフェースを採用した。

ハングル、アラビア文字等の多言語の入力～出力について、業務用の帳票だけでなく、OPAC も含むサポートをした。

単に従来からの「図書館業務」ととどまらず、東京大学の学術情報インフラとしての位置付けを明確にし、そのシステム名称も「附属図書館学術情報システム」として

ASK システム、e-DDS システム、 MyLibrary 等のサービス機能を組み込んだ。

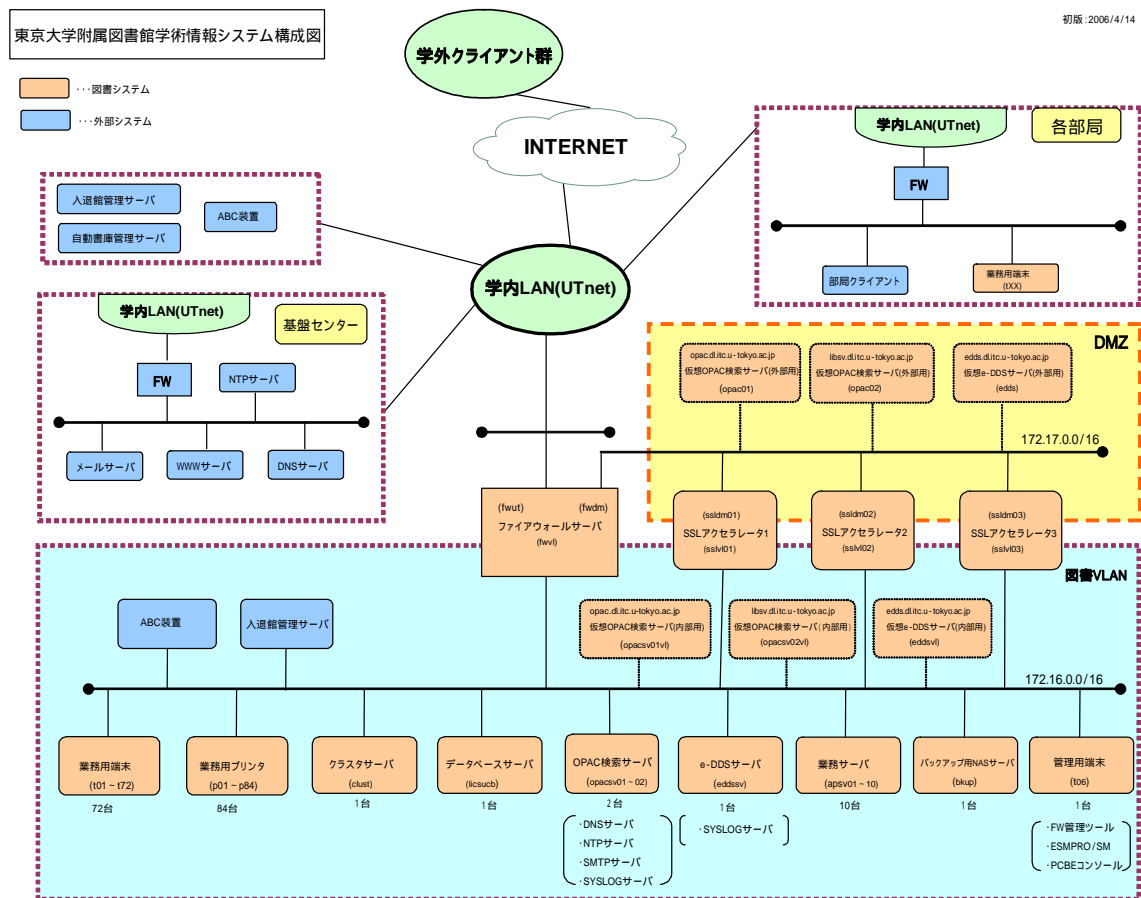
その他、図書資産テーブルとの連動、全学資料購入集中処理への対応、個人情報保護への対応等を強化したシステムとなっている。

(3) 共通 ID の採用

また、システムリプレイスとタイミングを合せ、従来の図書館利用者 ID から本学のユーティリティカード (IC カード) が持つ「共通 ID」を利用者認証の ID として採用することにより、本学の学生証、職員証を用いて図書館利用が可能となった点も大きな変更点といえる。

(4) レンタル端末の削減

新たなサービス機能を取り込む一方、情報基盤センターのシステム借料相当分にも効率化係数がかかる事から、従前の「全学全ての端末をレンタルで措置する」という方向を転換し、原則的に閲覧カウンター用の端末のみをレンタルで措置することとした (全 72 台)。このことは部局に対し費用の一部負担を求める結果となったが、部局の状況に応じ端末の増設や機種・OS の更新等柔軟に対応できるメリットもあるといえよう。



活動内容（平成 17 年 4 月以降）

H17.5.17	第一回仕様策定委員会
H17.6.3	仕様書原案説明会
H17.7	仕様書案、総合評価基準案作成
H17.7.5	第二回仕様策定委員会
H17.7.21	入札公告
H17.8.10	入札説明会
H17.9.21	入札締切
H17.9.28	第一回技術審査会
H17.10.5	第二回技術審査会
H17.10.12	開札(NEC に決定)
H17.11.9 ~ H18.2.17	附属図書館各業務別部会と NEC とのカスタマイズ仕様打合せ (9 回開催)
H18.2.20 ~ H18.3.3	サーバ搬入・構築作業
H18.3.6 ~ H18.3.19	データ移行作業
H18.3.7 ~ H18.3.23	各部局への端末展開作業
H18.3.20	LICSU-Web 閲覧業務・OPAC 稼動開始
H18.3.22 ~	LICSU-Web 本稼動開始

18 . 外国雑誌一括購入業務の効率化

(1) 「契約更新」、「変更契約」による安定供給と事務省力化

平成 16 年度に、納入状況等に問題がない納入業者に対して最長 3 年間の「契約更新」を行うことを前提に外国雑誌一括購入見積合せを実施した。これに基づき、更新 1 年目となる平成 17 年度の外国雑誌一括購入見積合せ実施対象は、6,687 点中 535 点となり、見積合せに係る事務作業の大幅な省力化を実現した。新規に購読する雑誌 329 点については、参考見積で価格確認作業を行い、これら以外の 5,766 点を契約更新し、安定的な供給を図ることができた。

また、平成 16 年度末から新たに、当初契約期間内に納品されなかった雑誌の納期を半年先に延長する「変更契約」を該当納入業者と交わすこととした。これによって、年度末の返金業務、および返金後の納品雑誌に対する各部局の後金支払業務が省力化された。さらに、一括購入で扱うことができる点数が増加するため、大学全体でよりよい条件で契約することが可能となった。

(2) 「一括チェックイン」の推進による業務効率化

従来、外国雑誌一括購入にかかる外国雑誌の納品データを、一括チェックイン機能を利用して図書館システムに取り込むことにより、全学の外国雑誌受入業務の効率化を図ってきた。

平成 17 年度は、図書館システム未導入部局に対して、システム上の作業部分を資料契約係が代行することにより、図書館システムで雑誌受入データを管理できる方法を提案し、一括チェックイン業務への参加を勧めた。

その結果、55 図書館・室の中で、冊子購入のない 7 図書室を除く 48 図書館・室のうち、47 図書館・室で一括チェックイン業務が実現した。これにより、未納雑誌の返金業務等についても、全学のデータを一様に管理することができ、さらなる業務効率化を実現した。

19. 職員研修プログラムの実施

(1) 附属図書館研修プロジェクト

(<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/koho/utlsd/project/project.html>)

附属図書館を構成する 55 の図書館・室は、建物の場所も環境も異なり、それぞれの教育研究の状況も多様なため、本学の学術研究情報を安定的に提供し、大学における学術研究情報システムを構成する重要な基盤として、標準化した図書館サービスを提供するというミッションを全学の図書系職員に対して再確認させる必要がある。

平成 16 年度に図書館業務連絡会議の下に設置した研修プロジェクトでは、附属図書館とともに働く上で必要な知識を習得し、業務を効率化・省力化するためのスキルを身につけた人材を効果的に育成していくため、17 年度も引き続き、業務のニーズにあった目的別研修メニューを企画・実施した。

	研修名	日時	会場	出席者
経営・理論	オープン・ディスカッション 「日米大学図書館の現状」	4～12月の計3回	総合図書館	44名
	図書館の話シリーズ 「図書館員の仕事」	12～2月の計3回	駒場図書館 総合図書館 柏図書館	39名
実践	手にとって学ぶ図書館の基礎知識 シリーズ	10～12月の計3回	史料編纂所 総合図書館	29名
	図書館サービスの基盤シリーズ 「目録エキスパート研修」	9～11月の計3回	総合図書館	22名

(2) 研修プログラムでの新たな試み

昨年度のプログラム内容について見直しを行い、以下のことを新たに試みた。

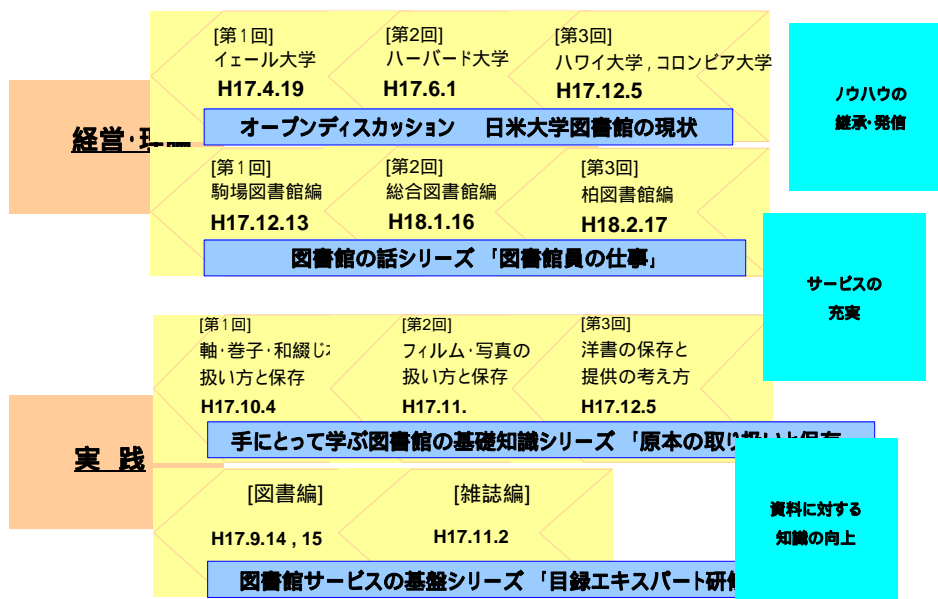
オープン・ディスカッションは、米国大学図書館職員との意見交換を行える貴重な場でもあることから、参加者を国立大学図書館協会東京地区協会会員館へ拡大した。

図書館の話シリーズでは、附属図書館の基幹業務を支えるテーマとして、システムリプレイス、学術情報リテラシー教育、e-DDS 等のタイムリーなトピックを取り上げた。さらに、学内外の講師を招いて東京大学附属図書館が所蔵する資料についての知見を広める講演を設定した。

手にとって学ぶ図書館の基礎知識シリーズのうち、「洋書の保存と提供の考え方」については、新たに依頼した講師の下で内容をリニューアルした。

図書館サービスの基盤シリーズでは、図書目録コースに加えて、昨年度より懸案であった雑誌目録コースを新たに設定した。

H17年度 研修プログラム実施内容



20. ジュニア TA の活用

東京大学の様々な活動に学生が積極的に参画するために始まった「ジュニア・ティーチング・アシスタント」(略称ジュニア TA)の制度を活用し、図書館業務に興味があり意欲ある学部学生を募集し、図書館業務に参画してもらうこととした。

(1) 総合図書館での活動概要

	概 要	業 務 内 容	活動の状況・成果
前期	H17.7～10月 8名 423時間	シェルフ・リーディング (書架の点検・返本) オープンキャンパスの補助 学習用図書の選定	年間を通してのシェルフ・リーディング業務により、書架の良好な状態を維持した。 前年度の活動を受け、以下のことを試み、「図書装備」「学生提案による業務」を新たに実施した。 業務の幅を広げる 学生が主体的に活躍できる業務を含める 勤務時間を柔軟に対応する 意見交換会では、学生が利用者として日頃から感じていることや、率直な意見・要望を聞くことができた。
	H17.11～ 18.3月 8名 429時間	図書装備(ラベル貼り) 学生提案による業務 意見交換会	
院 生	H18.1～2月 8名 48時間	学習用図書の選定	本年度から、この制度を活用して実施。 多様な分野・専攻の大学院生を採用。

(2) 駒場図書館での活動概要

教養学部ジュニア TA 予算により実施した。多くの学生が図書館業務に参画する機会となるよう業務ごとに採用を行った。

概 要	業 務 内 容	活動の状況・成果
5名 444時間	学習用図書の選定及び蔵書リニューアル作業	3,760冊をリストアップし、うち1,625冊を購入決定。
6名 42時間	オープンキャンパス時の図書館案内	ジュニア TA による誘導・館内案内 48回。 (オープンキャンパス見学者数 362名)
H17.6～8月 17名 517時間	シェルフ・リーディング及び蔵書点検作業	夏学期期間中の書架整備作業及び蔵書点検補助作業を実施。
12名 530時間	集密書庫の図書及び雑誌の調査・入力作業	図書入力件数 22,500件 製本雑誌入力件数 7,886件

(3) 柏図書館での活動概要

新領域創成科学研究科ジュニア TA 予算により実施した。

概 要	業 務 内 容	活動の状況・成果
10名 約 100時間	学習用図書の選定	958冊をリストアップし、そのうち 872冊を購入決定。

2 1 . 事務改善の取り組み

総合図書館では、平成 15 年度から事務改善と経費節減の取り組みを積極的に進めてきた。平成 15 年度には予算執行手続きの明確化等、平成 16 年度には研修出張、超過勤務、広報印刷物、守衛業務、受付業務、管理エリアの電力節約、図書館業務連絡会議等について見直しを強力に推し進めた。

平成 17 年度は、前年度までの取り組みをさらに見直し、徹底するとともに、職場環境の改善等を強力に推し進め、具体的な改善策を実行した。

ネームプレートの着用

安全管理・職場環境の改善（1 階閲覧室のシャンデリアの耐震補強、非常階段の耐火カーペット張替え、地下女子トイレの増改築、屋上花壇の整備）

資料保管環境の整備（書庫内虫害・カビの調査実施、及び資料保管環境整備の年次計画の立案）

付録 A-1 平成 17 年度図書館活動日誌

	イベント・活動内容
【平成 17 年】	
4 月 18 日	キャンパス間返却サービス開始
4 月 19 日	【研修プログラム】オープン・ディスカッション 第 1 回「日米大学図書館の現状」
4 月 7 日～25 日	総合図書館オリエンテーション
4 月 7 日～22 日	図書館業務システム講習会
4 月～6 月	常設展「東大初期洋書教科書の世界」
5 月 20 日～6 月 2 日	図書館業務システム講習会
6 月 1 日	【研修プログラム】オープン・ディスカッション 第 2 回「日米大学図書館の現状」
7 月	E-JOURNAL PORTAL サービス開始
7 月～10 月	常設展「よみがえる幕末明治の人々」
8 月 2 日	本郷・オープンキャンパス
8 月 3 日	駒場・オープンキャンパス
8 月 25 日	講演会「江戸時代の「版本」（とくに科学関連）について」
8 月～9 月	図書資産の実査作業
9 月 14 日	【研修プログラム】図書館サービスの基盤シリーズ 「目録エキスパート研修（図書）」第 1 回 検索エキスパート
9 月 15 日	【研修プログラム】図書館サービスの基盤シリーズ 「目録エキスパート研修（図書）」第 2 回 入力エキスパート
9 月 20 日・28 日	図書館業務システム講習会
10 月	第二期全学選及入力 10 ヶ年計画スタート（7 月より一部スタート）
10 月	中国政府派遣研究員受入（牛麗莉・青島大学師範学院図書館長）
10 月 12 月～25 日	留学生のための図書館ガイダンス
10 月 4 日	【研修プログラム】手にとって学ぶ図書館の基礎知識シリーズ 「原本の取り扱いと保存」第 1 回 軸・卷子・和綴じ本の扱い方と保存
10 月 28 月～29 日	柏キャンパス一般公開
11 月 2 日	【研修プログラム】図書館サービスの基盤シリーズ 「目録エキスパート研修（雑誌）」
11 月 16 日～30 日	附属図書館特別展示会「東大黎明期の学生たち」
11 月 24 日	附属図書館特別展示会講演会「競争社会の開幕と東大黎明期の学生たち」
11 月 29 日	【研修プログラム】手にとって学ぶ図書館の基礎知識シリーズ 「原本の取り扱いと保存」第 2 回 フィルム・写真の扱い方と保存
12 月 5 日	【研修プログラム】オープン・ディスカッション 第 3 回「日米大学図書館の現状」
12 月 13 日	【研修プログラム】図書館の話シリーズ 「図書館員の仕事」第 1 回 駒場図書館編
12 月 21 日	【研修プログラム】手にとって学ぶ図書館の基礎知識シリーズ 「原本の取り扱いと保存」第 3 回 洋書の保存と提供の考え方
【平成 18 年】	
1 月 16 日	【研修プログラム】図書館の話シリーズ 「図書館員の仕事」第 2 回 総合図書館編
1 月 31 日	分子細胞生物学研究所図書室閉室
2 月 17 日	【研修プログラム】図書館の話シリーズ 「図書館員の仕事」第 3 回 柏図書館編
2 月～3 月	常設展「犬」
3 月	東京大学図書館憲章制定
3 月 9 日～17 日	新図書館業務システム講習会
3 月 22 日	新図書館業務システムのサービスイン
3 月	『図書館利用ガイド 2006』発行

付録 A-2 平成 17 年度附属図書館会議開催一覧

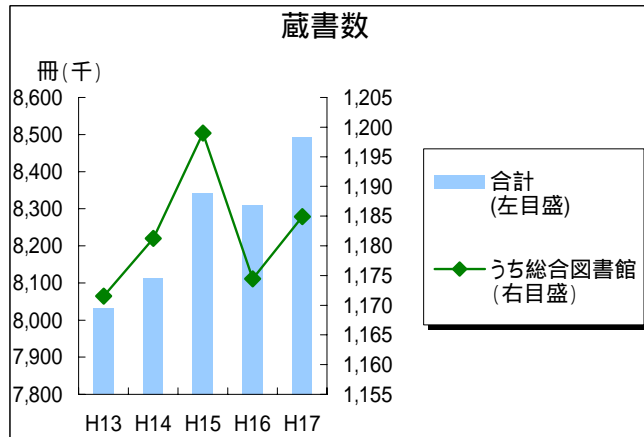
開催日	会議名称
【平成 17 年】	
4 月 22 日	図書行政商議会（第 374 回）
4 月 27 日	図書館業務連絡会議
5 月 30 日	附属図書館運営委員会（平成 17 年度第 1 回）
6 月 2 日	図書館業務連絡会議
6 月 6 日	附属図書館サービス特別委員会（平成 17 年度第 1 回）
6 月 14 日	総合図書館運営委員会（平成 17 年度第 1 回）
7 月 6 日	附属図書館サービス特別委員会（平成 17 年度第 2 回）
7 月 7 日	図書館業務連絡会議
7 月 12 日	駒場図書館運営委員会（第 4 回）
	柏図書館運営委員会（平成 17 年度第 1 回）
7 月 15 日	学術情報電子化専門委員会（平成 17 年度第 1 回）
7 月 20 日	附属図書館運営委員会（平成 17 年度第 2 回）
9 月 16 日	図書行政商議会（第 375 回）
9 月 27 日	図書館業務連絡会議
11 月 8 日	図書館業務連絡会議
11 月 9 日	附属図書館運営委員会（平成 17 年度第 3 回）
11 月 16 日	附属図書館サービス特別委員会（平成 17 年度第 3 回）
11 月 18 日	図書行政商議会（第 376 回）
11 月 30 日	駒場図書館運営委員会（第 5 回）
12 月 15 日	図書館業務連絡会議
12 月 22 日	附属図書館運営委員会（平成 17 年度第 4 回）
【平成 18 年】	
1 月 24 日	図書館業務連絡会議
1 月 30 日	附属図書館運営委員会（平成 17 年度第 5 回）
2 月 7 日	附属図書館サービス特別委員会（平成 17 年度第 4 回）
2 月 23 日	総合図書館運営委員会（平成 17 年度第 2 回）
3 月 2 日	附属図書館運営委員会（平成 17 年度第 6 回）
	附属図書館拡大サービス特別委員会（平成 17 年度第 5 回）
3 月 7 日	柏図書館運営委員会（平成 17 年度第 2 回）
3 月 10 日	図書行政商議会（第 377 回）
3 月 14 日	図書館業務連絡会議
3 月 20 日	駒場図書館運営委員会（第 6 回）
3 月 22 日	附属図書館運営委員会（平成 17 年度第 7 回）

付録B-2 附属図書館統計経年変化

蔵書数

	合計	うち総合図書館
平成13年度	8,031,212	1,171,554
平成14年度	8,112,335	1,181,237
平成15年度	8,342,880	1,198,973
平成16年度	8,309,685	1,174,461
平成17年度	8,492,910	1,184,919

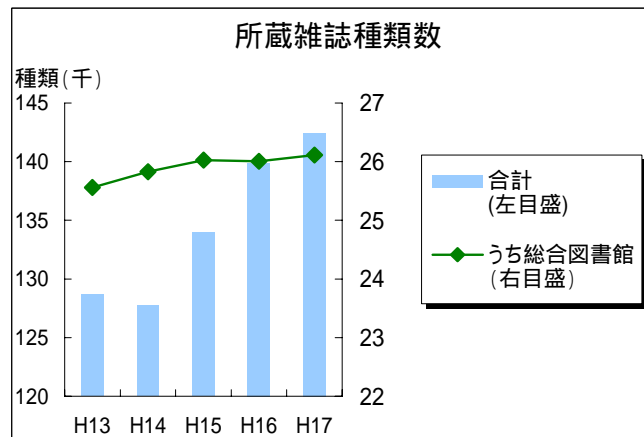
(単位;冊)



所蔵雑誌種類数

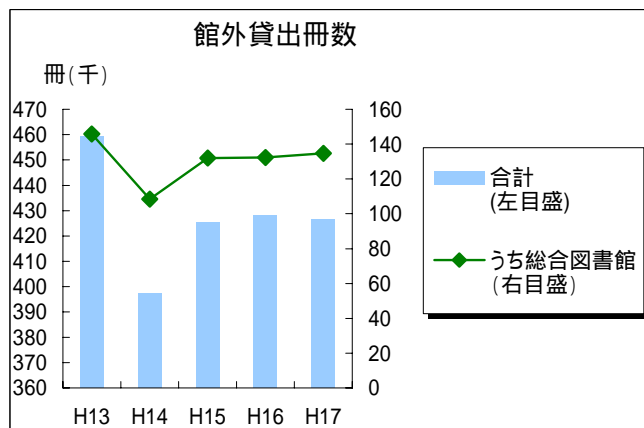
	合計	うち総合図書館
平成13年度	128,694	25,562
平成14年度	127,736	25,831
平成15年度	133,954	26,028
平成16年度	139,866	26,005
平成17年度	142,437	26,114

(単位;種類)



館外貸出冊数

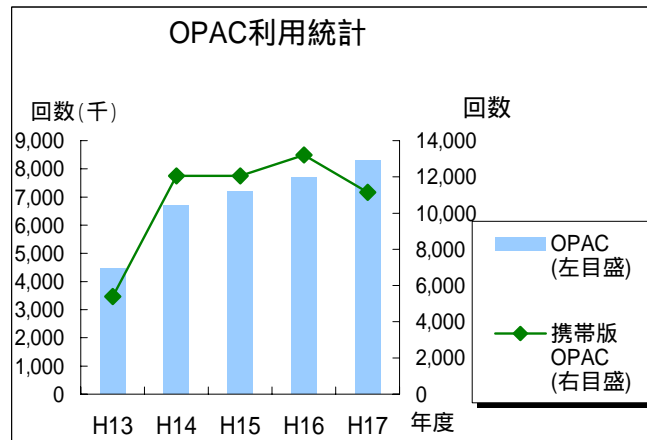
	合計	うち総合図書館
平成13年度	459,473	145,898
平成14年度	397,259	108,421
平成15年度	425,158	131,998
平成16年度	425,683	132,321
平成17年度	416,958	134,736



東京大学OPAC利用統計
(検索実行回数)

		(携帯版)
平成13年度	4,475,499	5,397
平成14年度	6,690,359	12,055
平成15年度	7,190,130	12,061
平成16年度	7,698,703	13,211
平成17年度	8,287,206	11,148

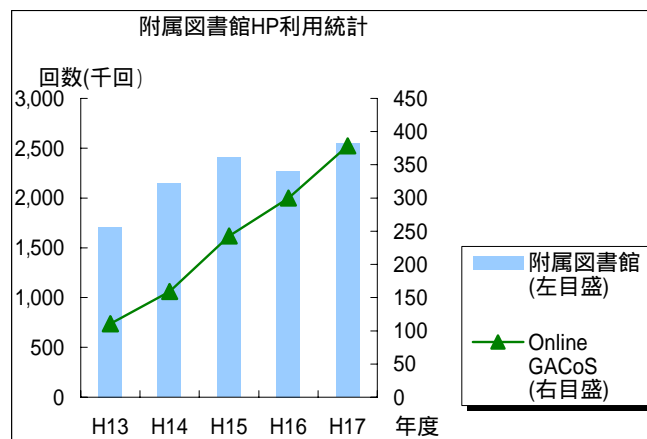
(単位;回)



附属図書館ホームページ利用統計
(アクセス回数)

	附属図書館	Online GACoS*
平成13年度	1,707,040	110,555
平成14年度	2,145,861	159,031
平成15年度	2,406,235	242,786
平成16年度	2,271,602	299,636
平成17年度	2,550,610	378,740

(単位;回)



* GACoS ; Gateway to Academic Contents System

入館者数(延人数)

	総合図書館	駒場図書館	柏図書館
平成13年度	822,905	505,975	-
平成14年度	810,356	523,514	-
平成15年度	812,608	657,926	-
平成16年度	805,096	685,965	5,931
平成17年度	786,634	590,620	13,878

